

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第45期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** パルstek工業株式会社

**【英訳名】** PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 幸博

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053-522-5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 坂倉 茂

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053-522-5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 坂倉 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第3四半期累計期間		第45期 第3四半期累計期間		第44期	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	787,044		826,143		1,172,922	
経常損失 ( ) (千円)	258,068		140,595		254,756	
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	264,826		144,814		262,322	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,491,375		1,491,375		1,491,375	
発行済株式総数 (株)	13,934,592		13,934,592		13,934,592	
純資産額 (千円)	1,312,520		1,172,966		1,316,854	
総資産額 (千円)	2,527,590		2,399,563		2,595,276	
1株当たり四半期 (当期)純損失 ( ) (円)	19.33		10.57		19.15	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	51.9		48.9		50.7	

回次 会計期間	第44期 第3四半期会計期間		第45期 第3四半期会計期間	
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.41		7.43	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社は、継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株価の上昇により輸出産業を中心に回復傾向となりましたが、円安による輸入材料の価格上昇や燃料費負担の増加による影響などにより、業種によっては厳しい経営環境となるなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、新規の引き合いも増加傾向となり回復基調で推移するとともに、自動車関連におきましても、積極的な設備投資姿勢が維持されるなど、比較的良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、「ポータブル型X線残留応力測定装置」の拡販に注力し、全社をあげて活発な販促活動を展開したことにより当該装置の優位性や有効性に関する認知度は格段に向上し、計測サービスの受託やレンタル契約につきましては概ね良好に推移いたしました。装置販売につきましては次年度以降に導入を計画される得意先が多かったことから、当初の目標を下回る結果となりました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、北米向けなどの海外需要の増加によりBlu-ray用ディスク評価装置や関連設備等は好調に推移いたしました。

3Dスキャナにつきましては、引き続き自動車関連向けの海外需要は旺盛でありましたが、主要納入先における在庫調整の影響により、納入時期を先送りされたことから低調な推移となりました。

以上の結果、受注高は10億36百万円（前年同期比13.4%増）、売上高は8億26百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面につきましては、固定費の削減努力により費用のさらなる圧縮を行いましたが、売上高の伸び悩みによる影響が大きく2億円の営業損失（前年同期は2億82百万円の損失）、1億40百万円の経常損失（前年同期は2億58百万円の損失）、1億44百万円の四半期純損失（前年同期は2億64百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は23億99百万円となり、前事業年度末と比べて1億95百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が50百万円、仕掛品が56百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億68百万円、現金及び預金が1億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は12億26百万円となり、前事業年度末と比べて51百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が52百万円増加し、長期借入金が1億14百万円減少したことによるものであります。

純資産は11億72百万円となり、前事業年度末と比べて1億43百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億44百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は68百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
907,936	102.4

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
1,036,802	113.4	409,403	115.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
826,143	105.0

(注) 1. 主な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	110,208	68.8	51,344	22.8
北米	44,343	27.7	123,783	55.0
ヨーロッパ	5,499	3.4	50,038	22.2
その他	224	0.1		
計	160,276	100.0	225,166	100.0

2. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社小坂研究所	203,483	25.9	151,299	18.3
Cinram Inc.			118,953	14.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、「ポータブル型X線残留応力測定装置」やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

「ポータブル型X線残留応力測定装置」の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,404,000	13,404	
単元未満株式	普通株式 294,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,404	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。
2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式529株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	236,000		236,000	1.69
計		236,000		236,000	1.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.3%
売上高基準	2.5%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.2%



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	503,470	392,280
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 552,463	<sup>2</sup> 383,730
有価証券	150,000	200,000
仕掛品	317,212	373,590
原材料及び貯蔵品	110,237	107,094
その他	45,586	30,600
貸倒引当金	16,286	7,468
流動資産合計	1,662,684	1,479,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	336,066	321,181
その他(純額)	241,267	245,158
有形固定資産合計	577,334	566,339
無形固定資産		
投資その他の資産	31,102	23,413
投資有価証券	74,180	75,567
その他	341,481	319,929
貸倒引当金	91,504	65,513
投資その他の資産合計	324,156	329,983
固定資産合計	932,592	919,736
資産合計	2,595,276	2,399,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,841	77,829
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	133,362	154,962
未払金	<sup>1</sup> 150,210	<sup>1</sup> 137,305
未払法人税等	6,485	4,166
その他	59,837	53,034
流動負債合計	474,736	527,298
固定負債		
長期借入金	420,180	305,871
退職給付引当金	383,505	393,427
固定負債合計	803,685	699,298
負債合計	1,278,422	1,226,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	1,114,617	1,259,431
自己株式	163,167	163,628
<b>株主資本合計</b>	<b>1,313,243</b>	<b>1,167,967</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,611	4,998
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,611</b>	<b>4,998</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,316,854</b>	<b>1,172,966</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,595,276</b>	<b>2,399,563</b>

(2)【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	787,044	826,143
売上原価	568,688	562,953
売上総利益	218,356	263,190
販売費及び一般管理費	500,841	463,845
営業損失( )	282,485	200,654
営業外収益		
受取利息	1,367	72
受取配当金	424	468
為替差益	612	19,905
助成金収入	17,247	7,578
貸倒引当金戻入額	7,427	34,809
その他	2,870	3,080
営業外収益合計	29,949	65,914
営業外費用		
支払利息	5,531	5,854
その他	1	-
営業外費用合計	5,532	5,854
経常損失( )	258,068	140,595
特別利益		
保険差益	305	-
特別利益合計	305	-
特別損失		
固定資産除却損	1,709	811
特別損失合計	1,709	811
税引前四半期純損失( )	259,471	141,406
法人税、住民税及び事業税	5,354	3,407
法人税等合計	5,354	3,407
四半期純損失( )	264,826	144,814

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

1．受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、「ポータブル型X線残留応力測定装置」やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

2．材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

3．新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

「ポータブル型X線残留応力測定装置」の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

4．制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

以上の対策を講じることにより、業績の回復を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、経済情勢の変化や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映させておりません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
	83,346千円	97,732千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	42,475千円	40,449千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費(千円)	42,981	43,035

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	19.33	10.57
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	264,826	144,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	264,826	144,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,701	13,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

パルステック工業株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。